

# 消費税増税阻止を

12



2013年12月29日  
-57号

発行  
日本共産党県議会議員  
渡辺 ゆり子

<連絡先>  
日本共産党県議団執務室  
電話 023-630-3241(受付)  
自宅：山形市青田2-10-5  
電話 023-642-2365



渡辺ゆり子県議会議員

県議会12月定例会は、12月20日閉会し、全議案を原案通り議決しました。私は、商工労働観光常任委員会で発言。本会議では反対討論に立ちました。

政府保証縮小に  
対応しつかり  
17日 商工労働観光常任委員会

政府はリーマンショック後、中小企業向け危機対応銀行融資について100%保証する対象を広げてきました。私は、この緊急保証の特例の動向と対応について

て質問しました。

和泉洋之中小企業振興課長は、「政府は2014年、緊急保証の特例を廃止する方向で、それによって100%保証の対象は現在642業種だが195業種程度に減る見込み。」「県内では、政府の中小企業向け保証制度の中で100%保証の比率は、2012年、39%（全国は26%）の利用となっていた。」「融資が受けられなくなる可能性があるため、激変緩和措置として政府は、低利の借り換え制度や融資枠拡大など用意している。」と答弁しました。

私は、

「中小企業の方々からは非常に助かると思われるが、特例廃止となると影響が大きい。県内の中小企業の相談窓口や各関係機関で

の対応や支援をしつかりとやってほしい。」と発言しました。

消費税増税すべきではない

また、4月からの消費税増税の影響についてどう把握、認識しているか質問しました。

清野一晴産業政策課長は「企業の聞き取りでは、業種によってかなり違っている。製造業では食品製造などでは影響が大きく」と答えている。商業関係や運送、サービスなどにも懸念がある。」と答えました。私は、「消費税増税の影響は中小企業に打撃になる。消費が落ち込んだことよって生産も雇用も低下することが考えられる。県としてどの分野でどれだけの影響が出るのか認識して対応してほしい。」「8兆円の増税に5.5兆円の経済対策をしなければならぬのなら消費税造成はしないほうがいい」と発言しました。

## ゆり子の視点

2013年から2014年へ  
めまぐるしい一  
年、豪雪、豪雨の  
災害対策、参院選  
挙、あつという間

です。多くの方々  
の協力で議会内外  
の活動をすること  
ができました。あ  
りがとうございま  
す。新年は、さら  
に激動の年になり  
そうです。憲法改  
悪の動き、TPP  
変革のエネルギー  
や原発問題、消費  
をさらに増大させ  
う。

## 軽減税率導入より消費税増税中止を

20日、本会議 請願に反対討論

今議会には消費税増税にあたって生活必需品への軽減税率導入を求め意見書提出についての請願が提出されました。

私は、討論の中で世論調査でも消費税増税反対の声が根強いこと、消費税増税の口実となつて「社会保障の充実と財政再建」は来年の国家予算の枠組みを見ても破綻していることを指摘。「貧困と格差がますます深刻化する。大企業は減税、家計には大打撃の税制を認めるわけにはいかない。4月からの消費税増税そのものを中止すべき。増税を前提にした請願には反対」と結びました。請願採択による意見書にも反対しました。そ

## 震災、原発避難者のための何でも相談会

12月15日

私も相談員として参加しました。借り上げ住宅住み替えや雇用、子供の教育費に関する事など様々な相談が寄せられました。



写真 何でも相談会に参加した人たち